

2019 年度 JICA 地球ひろば教師海外研修
(教育行政コース)

報告書



独立行政法人 国際協力機構(JICA)

目次

I. 事業概要	4
II. 参加者・運営関係者一覧	6
III. 研修総括	7
IV. 事前研修	14
V. 海外研修	17
VI. 事後研修	20
VII. 業務展望レポート(参加者 7 名)	22
付録: 学校・教員の方に活用いただける JICA プログラムの紹介	45

I. 事業概要

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）は、開発教育支援事業の一つとして、「教師海外研修（一般コース）」を1965年度より実施している。その目的は、学校教育関係者に開発途上国の現状や日本と途上国との関係、日本が行う国際協力等に関する理解を深めていただき、教育活動の一層の充実に資することである。

より広く教育現場での理解を深めていただくためには、学校内で教育に従事する方々のみならず、教育行政に携わる方々に現場をご覧いただくことが有効との判断から、2011年度からは教育行政関係者向けの本コースを実施している。

2020年度以降小学校から順次施行されていく新学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」の育成が前文に掲げられ、「グローバル化する社会の中で主体的に生きる力の育成」に向けて、国際理解教育／開発教育が貢献できる余地が大きくなっている。このような中で、2019年度についても、全国の教育委員会から7名の参加を得て、本教育行政コースを実施した。

1. 研修概要

- (1) 事前研修：2019年9月6日（金） 於 JICA 地球ひろば（東京都新宿区市谷本村町）
- (2) 海外研修：2019年11月17日（日）～11月24日（日） 於：ミャンマー
- (3) 事後研修：2020年1月17日（金） 於：JICA 地球ひろば（東京都新宿区市谷本村町）

2. 目的

都道府県あるいは政令指定都市の教育委員会や文部科学省において初等中等教育を担当される方を対象に以下の目的で実施する。

- ・ 研修参加者が実際に発展途上国等を訪問して、そこに暮らす人々の生活や国際協力の現状、日本との相互依存関係等に関して理解を深める。
- ・ 研修参加者を通じ、教育行政とJICAのパートナーシップを強化する。
- ・ 研修参加者が本研修の成果を活用し、学校現場における開発教育／国際理解教育の更なる推進に寄与する。
- ・ 初等中等教育の一層の充実並びに国際協力に関する国民の理解と支持の促進を図る。

3. 主な内容

(1) 事前研修

- ・ 研修目的及び日程、派遣国事情
- ・ 参加者自己紹介・課題意識の共有のためのグループ討議
- ・ 安全対策、健康管理
- ・ 渡航手続き、保険、参加者間の役割分担、提出物
- ・ 国際協力の現状と課題
- ・ 国際理解教育／開発教育について
- ・ 過年度参加者による帰国後の取り組み紹介
- ・ JICAの事業概要・JICA組織／担当窓口等
- ・ JICA地球ひろば施設紹介

(2) 海外研修

- ・ JICAやNGOが行う国際協力の現場視察及び関係者との意見交換
- ・ 現地の文化、生活、社会事情・開発課題に関連する場所の視察
- ・ 教育や現地の文化・生活等に関する資料の収集
- ・ 現地の学校や教育行政機関の訪問及び教育関係者との意見交換

(3) 事後研修

- ・ 海外研修の振り返り
- ・ 研修成果を担当業務へ活用するためのアクションプランについて討議

4. 実施体制

主催： JICA 広報室 地球ひろば推進課

後援: 外務省、文部科学省
運営事務局: 一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト
(JICA 地球ひろば・教員向け研修運営事務局)

5. 研修対象者

- (1) 都道府県あるいは政令指定都市の教育委員会(教育センターを含む)において初等中等教育を担当する方
- (2) 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校の校長
- (3) 文部科学省において初等中等教育を担当する方

6. 参加資格

以下の参加資格すべてを満たす方を対象とする。

- (1) 所属長からの承諾を得た者
- (2) 対象(1)~(3)のいずれかに該当する者
- (3) 研修国の事情を勘案した上で、参加するに耐えうる健康状態である者
- (4) 国内研修(事前・事後)及び海外研修の全行程に参加できる者
- (5) 帰国後の業務に広く研修成果を活用いただける者

II. 参加者・運営関係者一覧

■ 参加者

	JICA 拠点	都道 府県	名前	所属	職名
1	北海道	北海道	田中 智則	北海道教育庁 学校教育局義務教育課 義務教育グループ	主査
2	筑波	茨城県	平田 勝	茨城県教育研修センター 特別支援教育課	指導主事
3	筑波	栃木県	高松 秀行	栃木県教育委員会事務局 高校教育課	指導主事
4	東京	新潟県	佐藤 貴亮	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導主事
5	中部	静岡県	高島 美保	浜松市教育委員会 指導課 教育総合支援センター 外国人支援グループ	指導主事
6	関西	和歌山 県	木下 真太郎	和歌山県教育庁 学校教育局県立学校教育課 特別支援教育室	指導主事
7	沖縄	沖縄県	神村 智子	沖縄県教育庁 生涯学習振興課	社会教育主 事

■ 運営関係者

		名前	所属
1	JICA	齋藤 克義	JICA 地球ひろば 広報室 地球ひろば推進課 課長
2		白石 こすも	JICA 地球ひろば 広報室 地球ひろば推進課 調査役 (海外研修同行者)
3		岡田 直人	JICA 東京 学校教育アドバイザー (海外研修同行者)
4	講師(事前研修)	水井 ゆかり	栃木県総合教育センター 副主幹 (本研修 2018 年度参加者)
5	運営事務局	辰野 まどか	一般社団法人グローバル教育推進 プロジェクト(GiFT) 代表理事
6		福田 美穂	一般社団法人グローバル教育推進 プロジェクト(GiFT) 事務局長
7		忍 頼子	一般社団法人グローバル教育推進 プロジェクト(GiFT) グローバル教育プロデューサー
8		檜垣 章代	一般社団法人グローバル教育推進 プロジェクト(GiFT) 事務局スタッフ

III. 研修総括

(1) 研修における議論のまとめ

研修参加後の参加者の具体的なアクションプランを作成することを目的に、各自が国際理解教育/開発教育の推進に寄与するアクションプランを全員で話し合いながら検討した。

議論内容は、

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容
- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
- ⑤ 現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプランの5項目とした。各自のディスカッション内容とアクションプランは以下の通りである。

田中 智則 氏 (北海道教育庁 学校教育局義務教育課 義務教育グループ)

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点
学校教育において国際理解教育を充実させるための新たな視点や考え。
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと
【多文化共生社会の実現に向けた国際理解教育の重要性】
ヤンゴン日本人学校の子どもたちには、ミャンマーの地が、地域そのものが価値観の多様性を学ぶための教材となっている。外国人との共生社会が国の重要課題となっている現在、異なる文化を受容し、共生していこうとする意識・態度を養うことの必要性を痛切に感じた。
【ミャンマーにおける教育改革の勢い】
ミャンマー人の通訳の方が、国民性は勤勉であり、教育改革が加わったことでミャンマーは今後、急速に発展していくことを感じているとおっしゃった。実際に子供たちが額を付き合わせながら、学習している様子を見学できて、実現可能性を感じた。
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容
 - 11月27日(水)、課内において、口頭による研修内容等の情報共有を実施
- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
 - JICA北海道国際理解教育指導者研修において研修成果を報告
 - JICA北海道が実施する研修等の周知
 - 道教委が実施する研修会等において、研修成果を報告
- ⑤ 現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン
帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
【1年目】
 - 本道における国際理解教育の充実に向け、JICA北海道(札幌)が実施する国際理解教育セミナー及びJICAが作成する及び国際理解・開発教材等を道内の学校に周知
 - JICA北海道(札幌)が実施する国際理解教育セミナーにおいて、本研修の成果を報告
 - 道教委が実施する「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」において、JICA職員を運営協議会委員として委嘱
 - 道教委が作成する指導資料「帰国・外国人児童生徒が生き生きと学校生活を送るために～受入れと指導のQ&A～」において、外国人児童生徒が在籍する学校における国際理解教育の推進のポイントを掲載**【2年目】**
 - JICA北海道(札幌)が実施する国際理解教育セミナー等を道内の学校に周知
 - 道教委が実施する「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」において、JICA職員を運営協議会委員として委嘱。外国人児童生徒が在籍する学校の教員等を対象とした研修において、JICA関係者等を講師とした国際理解教育の推進に関する講座を設定

【3年目】

- JICA北海道(札幌)が実施する国際理解教育セミナー等を道内の学校に周知
- 道教委が実施する初任段階教員研修及び中堅教諭等資質向上研修において、JICA関係者等を講師とした国際理解教育の推進に関する講座の設定を検討

平田 勝 氏 (茨城県教育研修センター 特別支援教育課)

① 共有したい問い、新たに欲しい視点

教育研修センターにおいて、国際協力推進に寄与する活動のアイデアなど

② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと 【国際協力の在り方のモデル】

ミャンマーの事例は、国際協力のあり方のモデルとして発信できると思う。国家の根幹とも言える初等教育が日本の協力で行われており、そこで学んだ子どもたちの世代が国家を担っていくことで、日本との良好な関係が構築され、経済及び文化的な発展を双方が享受するという目指すべきモデルがあるのではないかと考える。

【グローバル人材の育成のために必要な視点】

特別支援教育でも、外国籍労働者に接するので、国際理解教育やグローバル人材育成は重要である。グローバル人材の育成は、英語が話せることだけではない。国際化＝欧米ではなく、開発途上国への眼差しをどう学校教育の中で育てていけるかが求められている。子どもたちの方がブラジル人、中国人の友達とも普通に接していて、「国際理解教育」等と枠組みで考えているのは、我々大人の方なのかもしれない。大人たちの国際理解の方が必要性を感じる。

③ 所属機関において行った情報共有の内容

- 特別支援教育専門研修講座における、今回の研修の意義と様子の写真・動画等の公開。現地の学校の授業風景や CREATE プロジェクトの概要等の説明、AAR での活動内容等の紹介(11/29 実施)
- 県立盲学校の校内研修支援訪問(キャリア教育をテーマ)における、今回の研修の様子と動画等の公開。J-SAT の GENKY や AAR の活動紹介(12/5 実施)
- JICA 筑波職員との意見交換(12/17 実施)
- JICA 筑波主催 第3回国際理解教育実践セミナーにて研修報告(令和2年2月1日に実施予定)
- 研修センター所員研修にて、全職員向けに出張報告及び講話(令和2年3月9日に実施予定)

④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み

- 教育研修センターに JICA のブース展示を継続させる
- JICA 職員との意見交換
- 本研修内容についての情報提供

⑤ 現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン

【1年目】

- 研修センター紀要への執筆
- 国際理解教育に関する講座構築

【2年目】

- 国際理解教育に関する希望研修講座及び中堅教諭等[後期]資質向上研修講座
- (小・中・高・特)における JICA 職員による研修の実施及び反省を基にした次年度の講座構築
- JICA 展示ブースの内容や時期等の見直し及び検討

【3年目】

- 国際理解教育に関する研修の在り方の検討及び人材リソースの整理等を3年スパンで拡大会議として行う

高松 秀行 氏（栃木県教育委員会事務局 高校教育課）

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点
「グローバル人材」の具体的な人物像、外国の方がどのように日本、日本人を見ているのかについての考えや感じていること
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと
海外のみならず、国内においても外国人と共に働く機会の増加、産業のグローバル競争の激化、ユニバーサルデザインの知識・技術の必要性など、ものづくりを通じた、よりグローバルな視点を取り入れた学習の充実が求められている。このことから、高校生が安全・安心な社会の構築を目指して自ら学び、産業の振興や社会貢献に主体的にかつ協働的に取り組めるよう、教育活動を支援していくことが重要である。
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容
令和元年 12 月 19 日(木)、高校教育課内において研修報告会を実施した。
- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
 - 私たちと世界のつながりに関すること
 - 世界の多様性に関すること
 - 世界の課題に関すること
 - 国際協力活動に関すること
- ⑤ 現在の業務・所属機関において 3 年間に行うアクションプランとその 3 年間のプラン
将来にわたり栃木県の工業を支えていける地域人材を育成するため、これまでの専門分野ごとの工業教育の知識・技能だけでなく、新しい価値を生み出せる思考プロセスを備えた、「とちぎの共創型実践技術者」の育成を図る
【1年目】
 - 国際理解の視点に立ったグローバル人材の育成に関する研究【2年目】
 - 持続可能な開発のための教育(ESD)に関する研究【3年目】
 - 「とちぎの共創型実践技術者」の育成に関する研究

佐藤 貴亮 氏（新潟県教育庁 高等学校教育課）

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点
国際理解教育について、「点」になっている活動や事業をつなげて「線」にするためのヒント、事例、視点
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと
【探求の可能性】
今、表面化している現象や事柄には、複雑な背景や要因などがあり、変化を続けている中のほんの一時に見えているものにすぎないということ、また直面している課題があるということ、今回の研修で実感した。日本で生活していただけでは知りえないようなことについて触れると、疑問が生まれ、自ら学び、新たな気づきが生まれるように思える。国際理解教育を深めることは、探究学習にもつながる可能性が大きいのではないかと実感した。
【一人でも多くの方に国外での体験を】
子供たち・先生も同じような経験をして、自主的に問いが追求できるような生徒が多く生まれるといいと思う。子供たちは狭いコミュニティの中で満足する傾向があるので、広い世界があることを知ること、心を病んだり、つまらないことで対立したり、我々も余計なことに時間を使ったりしなくなるのではないか？
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容

報告書(業務展望レポート)の供覧をもって情報を共有済

- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
 - 国際理解教育担当者との情報共有
 - 国際理解教育の活動状況の把握
 - 本研修についての情報発信
- ⑤ 現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン
学校の特色化(国際理解教育の支援)
 - 【1年目】
 - 国際理解教育及びSDGsをテーマとした活動を行う高等学校等の活動状況の把握
 - 【2年目】
 - 特色ある学校づくりのための国際理解教育に関する情報収集
 - 探究活動におけるSDGsをテーマとした取り組みを行っている学校の支援
 - 【3年目】
 - 国際理解教育実施校、SDGs探究学習校からの情報発信支援

高島 美保 氏

(浜松市教育委員会 指導課 教育総合支援センター 外国人支援グループ)

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点

大人の国際理解教育が重要。そのためのリーダー研修等に加えて、管理職の人たちに対してどのような声かけができるか？
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

【日本がミャンマーの未来を作っている】
「ミャンマーを変える」という現地教員の意気込みを感じた。日本人として、日本が行っている国際貢献をしっかりと知る必要がある。
【「ごみを拾うことは恥ずかしくない」「学校のプライドをきれいさで表そう」】
現地校に掲げられていたスローガン。日本人は当たり前のことであるが、誇りにして良いところだ。
【在住外国人は「地域を支える大きな力であり、浜松市のまちづくりを進める重要なパートナー」】
在住外国人は「地域を支える大きな力であり、浜松市のまちづくりを進める重要なパートナー」浜松市は上記のように位置付け、SDGsを推進している。同じアジアの中の国でも、国によってそれぞれ違うため、「アジアの中にある国」という認識ではなく、「一国家」であり、文化も習慣も違うことを理解した上で、浜松市を支える重要なパートナーとして受け入れや支援を心掛けたい。
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容
 - 12月4日 外国人支援グループ会議での報告 (参加者…外国人支援グループ主幹、相談員等 計11人)
 - 教育長への報告(2学期中を予定)
 - 教育総合支援センター(外国人支援グループ、発達支援グループ、相談グループ)内での「2019年度 報告書」の回覧(予定)
- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
 - 国際理解教育を行うことができる人材の登録・派遣と国際理解教育に関するプログラムの紹介
 - 受入れ体制についてのリーフレット作成と周知
 - 本研修の報告と今後についての連携
- ⑤ 現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン
外国人児童生徒への支援
 - 【1年目】
 - 「PARTNER」へ登録し、必要な人材を募集する。

- 外国人支援グループ会議で報告し(2019年12月4日)、今後の支援や就学について周知を図る。
 - 新入学生対象プレスクールにて「入学説明会」を行う。(2020年2月8日)
- 【2年目】
- 就学リーフレットを学校に配布し、周知する。また、就学の手続きに来た保護者に案内をし、就学についての選択肢を示す。
 - 「進路について語る会」「ロールモデル派遣事業」等で、話を聞いたり、進路や生き方について考えたりする機会を設ける。
 - 就学ガイダンスを充実させ、児童生徒や保護者の不安を取り除いたり、日本の学校について理解を促したりする。保護者にも翻訳ツール等を活用し、通訳者だけを頼るのではなく各自の努力も必要なことを伝えていく。
- 【3年目】
- 研修内容や支援状況、要請内容等を確認し修正する。

木下 真太郎 氏

(和歌山県教育庁 学校教育局県立学校教育課 特別支援教育室)

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点
「持続可能な社会」について、どのように子どもたちが理解できるようする、どうストンと落とし込むようにできるか？
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと
【国際理解教育は他国を理解することではなく、共に生きる人を理解すること】
ミャンマーを訪問し、実際に人と触れ合い、文化に触れ合ったことで気づいたことである。グローバル化の進展に伴い、近い将来当県を含む日本国内において多くの外国人の方々と共に暮らす社会が訪れるであろうことを実感した。学校教育段階で、発達段階に応じて触れ合う機会を積み重ねることが大切。
【グローバル人材育成】
ミャンマーでの様々な人との出会いは、自分にも大きな収穫だった。新しい価値を創造する能力や次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人材の育成が求められている。自分で課題を見つけて、改善し、社会貢献を目指すことを、先生が生徒に示して学校教育の中で育てていかなくてはならない。
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容
 - ・ 12月の特別支援教育室会議において、研修内容等について報告
 - ・ JICA関西職員との意見交換(12月24日に実施)
- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
 - ・ 県立学校校長会が主催する人権研修においてSDGsに関する周知
 - ・ 県立特別支援学校教育課程等研究協議会における周知
 - ・ 国際理解教育指導主事及び各学校種担当指導主事等との情報共有
- ⑤ 現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン
県立特別支援学校における国際理解教育の推進
【1年目】
 - 各学校における「国際理解教育」の実施状況について調査
 - 国際理解教育の必要性及びSDGsについて周知
 - 共生社会の実現に向けた具体的実践例について周知
 【2年目】
 - 共生社会の実現に向け取り組むべき課題を明らかにして、各学校において具体的実践例を共有する。
 【3年目】

- 各学校における取組例について共有を図るとともに、外部講師等を招聘したモデル授業を1～2例程度実施し、各学校に紹介する。

神村 智子 氏（沖縄県教育庁 生涯学習振興課）

- ① 共有したい問い、新たに欲しい視点
学校や地域の実情、特色に応じた国際理解教育の事例や、地に足がついた、内なる国際化の事例
- ② 国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと
【国際理解教育は新しいものではない、ということを伝えたい。】
SDGs をてこに、教科横断的に、JICA の活用を年間計画などに位置付ける必要がある。
【ミャンマーの問題は世界の途上国が抱えている問題とつながる】
ミャンマーを例に世界の問題としてとらえる。「世界で起こっていることだが、自分には関係ないこと」ではなく、日本で同じように起こっていることにもつながっている。自分ごととして置きかえることが国際理解にもつながると思う。
- ③ 所属機関において行った情報共有の内容
 - JICA 沖縄と県教育庁の情報交換会における研修報告(資料あり)
 - 沖縄県 UNESCO 協会における研修報告会(上記資料と同様)
 - 6 地区の社会教育主事に報告
 - 本報告書の供覧による報告
- ④ 年度内の業務における国際理解教育推進のための取組み
 - JICA による開発教育支援事業との連携
 - ESD 研修会での報告(12 月 25 日)
 - 沖縄県ユネスコ協会との連携
- ⑤ 現在の業務・所属機関において 3 年間に行うアクションプランとその 3 年間のプラン
 - 国際理解教育推進のために、ESD の普及啓発、ユネスコスクールや国際理解教育に熱心な教員への支援を行う
 - 教頭会、校長会における行政説明会や社会教育主事研修会において、国際理解教育、多文化共生社会を取り上げる
 - JICA 沖縄と学校・地域社会とのパイプ役**【1年目】**
 - ミャンマーにおける JICA の取組み、現地で撮影した写真等を教材として研修会等にて紹介、共有する。**【2年目】**
 - 行政説明会等において国際理解教育の在り方を説明する。
 - JICA 沖縄の「出前授業」や「施設訪問」事業を紹介する
 - ESD
 - ユネスコスクール他、研究授業等で国際理解教育の視点を持った指導助言を実施する**【3年目】**
 - 2年目の実践を工夫・改善し、PDCA を実践する。

(2) 研修を通じた成果

- 海外研修
本年度参加者の所属なども加味した訪問先を、JICA ミャンマー事務所により効果的に調整できたことで、帰国後の職務に活かす視点を持つての視察・訪問が可能となり、一人ひとりの参加者の成果が深くなったと考えられる。
その中でも、ミャンマーと日本との長年の信頼関係によって実現した技術協力プロジェクト「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(GREATE)」では日本の教育協力により教育現場の改善が進んでいる

様子を視察したことで、誇りにできる日本の国際協力をきちんと知っておくべきだと思った、という参加者の感想にも繋がった。同時に、教育行政組織での取り組みのもつインパクトを体験できたことは、参加者の今後に繋がる成果となった。

また、急速な経済発展が進む工業地帯や、現地の方々の活気あふれるマーケット等の視察を通じ、多面的にミャンマーの今を体感することができた。

加えて、現地に進出する日系企業や日本をめざす現地人材、日本とミャンマーの歴史的背景にも触れる機会を持つ中で、両国のつながりを深く理解することができた。

■ 国内研修(事前・事後)

事前研修では導入として、参加者同士が本研修を通じて達成したいビジョンを共有し、お互いの想いを受け止め合う時間を作ったことで、チームとしての一体感と参加者それぞれが明確な心構えを持って海外研修へ向かえたと考える。

また事後研修においては、海外研修での学びを1枚の写真で表現したり、研修前後での自身の変化を記載するシートを用いるなど、海外研修のインパクトを言語化することで学びの価値を明確化していった。さらに、参加者が自らの学びをベースとしたアクションを共有し、研修をアクションにつなげるための対話を重視したことで、他の参加者から新たな視点や提案を得、今後のアクションプランのアイデアを共有し合える時間となった。これは、今後の実行に当たり重要な、「自己の想いが土台にあるモチベーション」と「仲間と切磋琢磨できる環境」を作る1歩になったと考える。

- 参加者が提出したアクションプランにおいても、JICA 国内拠点を窓口にも今後も JICA と連携した取り組みを続けていこうと考える案が複数提示されており、本研修への参加をきっかけに JICA のリソースやネットワークを再認識し、それを活用した国際理解教育・開発教育のさらなる普及・発展に貢献していこうとする具体的なアイデアが確認でき、今後の展開が期待される成果が得られた。姿勢が伺える。

IV. 事前研修

(1) 日時: 2019(令和元)年9月6日(金) 11:00 - 18:10 (18:10~懇親会)

(2) 場所: JICA 市ヶ谷 2F [201AB]

(3) プログラム内容

時間			プログラム
開始	終了	時間	
11:00	11:15	0:15	主催挨拶 広報室 地球ひろば推進課 課長 齋藤 克義 学校教育アドバイザー 岡田直人
			事前研修日程説明 広報室 地球ひろば推進課 白石 こすも
11:15	11:45	0:30	アイスブレイク (参加者自己紹介) ファシリテーター: 運営事務局 辰野 まどか
11:45	12:30	0:45	JICA 事業・JICA 開発教育支援事業・教師海外研修(教育行政コース)の概要説明 広報室 地球ひろば推進課 白石 こすも
12:30	13:30	1:00	交流ランチ・休憩 ※13:10~13:30 1階地球ひろば自由見学
13:30	13:40	0:10	海外研修の日程説明 広報室 地球ひろば推進課 白石 こすも
13:40	14:10	0:30	訪問国紹介 JICA 地域部担当者
14:10	14:25	0:15	旅行会社による説明・質疑応答 国際サービスエージェンシー
14:25	14:45	0:20	渡航ブリーフィング(全体)・質疑応答 広報室 地球ひろば推進課 白石 こすも
14:45	15:15	0:30	安全対策(ビデオ視聴)
15:15	15:30	0:15	休憩
15:30	16:00	0:30	過去の参加者による取り組みの紹介 栃木県総合教育センター 副主幹 水井 ゆかり 氏
16:00	17:50	1:50	国際理解教育の意義と海外研修での視点に関する グループディスカッション ファシリテーター: 運営事務局 辰野 まどか
17:50	18:00	0:10	今後の流れ、業務展望レポートの説明
18:00	18:10	0:10	事務連絡・質疑応答
18:10	19:40	1:30	懇親会

(4) 写真記録

	
<p>主催挨拶 & 事前研修日程説明</p>	<p>アイスブレイク (参加者自己紹介)</p>
	
<p>JICA 事業・JICA 開発教育支援事業・教師海外研修(教育行政コース)の概要説明</p>	<p>訪問国紹介</p>
	
<p>過去の参加者による取り組みの紹介</p>	<p>国際理解教育の意義と海外研修での視点に関するグループディスカッション</p>



各参加者からの共有



各参加者からの共有



参加者全員での集合写真

V. 海外研修

(1) 日時: 2019(令和元)11月17日(日)～11月24日(日)

(2) 派遣国: ミャンマー

(3) プログラム内容

日時		スケジュール		視察内容・目的等	
1	11/17	日	フライト: 10:00 成田発 - VN311 - 14:25 ハノイ着 16:30 ハノイ発 - VN957 - 18:00 ヤンゴン着	ヤンゴン	
2	11/18	月	8:30- 10:00	JICA ミャンマー事務所	概要説明、ブリーフィング
			10:30- 11:30	在ミャンマー日本大使館	ミャンマー全体概要・教育事情の現状を理解。
			14:00- 16:00	ヤンゴン日本人学校	現場視察を通じて国際理解教育/開発教育の必要性を考察。
3	11/19	火	9:30- 11:00	No.2, Basic Education High School	教育分野における世界の課題を理解し、解決に向けた国際協力の必要性を考察。
			13:30- 16:30	初等教育カリキュラム改訂プロジェクト (CREATE)	日本の国際協力の一形態(技術協力)を理解。日本の国際教育協力の成果・必要性を考察。
4	11/20	水	9:30- 11:30	ティラワ経済特区(SEZ) RK ヤンゴンスチール社	日系企業およびグローバル人材の活躍と、日本経済との緊密な関係性を理解。
			15:30- 17:00	J-SAT(ミャンマー人材採用紹介サービス)	日本企業から見たミャンマー、及びミャンマーから見た日本企業各々の、良い点や課題を理解し、途上国との関係の重要性を考察。
5	11/21	木	10:00- 10:30	日本人墓地	日本と緬国との歴史的つながりについての理解促進。
			11:00- 11:30	dacco(雑貨屋)	日本人の経営者運営している雑貨屋であり、22日訪問予定のAARからの卒業生を雇用している。
			12:00- 15:30	ジャンクションシティ、ラーディ(雑貨屋)	ミャンマーの発展の勢いを実感し、途上国とのパートナーシップの重要性や現地の方の日常生活を理解。
6	11/22	金	9:00- 11:00	特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR)	日本の NGO による国際協力活動を理解。
			15:30- 16:30	報告会@JICA ミャンマー事務所	海外研修を通じての報告
			18:00- 20:00	JICA 関係者との懇親会	多様な JICA 関係者との意見交換を通じ、日本の学校教育における多文化理解や国際的なコミュニケーション能力育成の重要性を考察。
7	11/23	土	8:30- 12:00	シュエダゴンパゴタ、アウンサンハウス、国立博物館訪問	ミャンマーの歴史文化理解
			14:00- 16:00	ボージョーアウンサンマーケット	ミャンマーの市場視察

				フライト: 18:55 ヤンゴン発- VN956 - 21:20 ハノイ 着	
8	11/24	日		00:25 ハノイ発- VN310- 06:55 成田着	

(4) 写真記録

	
<p>2日目:ヤンゴン日本人学校訪問(管理職との意見交換)</p>	<p>2日目:ヤンゴン日本人学校訪問(授業視察)</p>
	
<p>3日目:No.2, Basic Education High School 訪問</p>	<p>3日目:初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(CREATE)視察</p>
	
<p>4日目:ティラワ経済特区(SEZ)視察</p>	<p>4日目:J-SAT(ミャンマー人材採用紹介サービス)訪問</p>



5 日目: dacco(障害者雇用の雑貨店)訪問



5 日目: インド人街の市場視察



6 日目: 特定非営利活動法人 難民を助ける会(AAR)訪問



6 日目: 報告会@JICA ミャンマー事務所



7 日目: 市内視察(シュエダゴン・パゴダ)



7 日目: ボージョーアウンサンマーケット

VI. 事後研修

(1) 日時: 2020(令和2)年1月17日(金) 11:00 - 18:00 (18:00～懇親会)

(2) 場所: JICA 市ヶ谷6F[601,602]

(3) プログラム内容

時間		プログラム
開始	終了	
11:00	11:10	主催挨拶 広報室 地球ひろば推進課 課長 齋藤 克義
		当日の流れ説明 広報室 地球ひろば推進課 調査役 白石 こすも
		JICA が参加者に期待すること JICA 東京 学校教育アドバイザー 岡田 直人
11:20	11:35	チェックイン (今の気持ち、どんな1日にしたいかの共有) ファシリテーター: 運営事務局 辰野 まどか
11:35	12:15	グループディスカッション①～現地のふりかえり～ (1)「現地で感じた最も発信したいこと(対象:主に教育行政関係者や教員)」を一枚の写真で表現する (2)「現地で感じた自身の所属都道府県/市町村における国際理解教育/開発教育の意義」について共有し、深める (3)海外研修を通して、自分自身がどのように変容をしたかを可視化し、共有する ファシリテーター: 運営事務局 辰野 まどか
12:40	13:40	交流ランチ・休憩
13:40	16:50	グループディスカッション②～アクションプラン作成～ JICA 国内拠点との協議も踏まえて作成した一人一人のアクションプランを共有し、全員で深め、その実現に向けて進化させる ①一人一人のアクションプランを地域性、所属先、実現できるのかななどの視点で発表 (一人15分の発表+フィードバック・アドバイス等10分×7名) ②参加者がそれぞれもらったフィードバックを元に、これからの一歩としてのアクションプランを考え、ワークシートに記入 ファシリテーター: 運営事務局 辰野 まどか
16:50	17:25	チェックアウト(これからのアクション宣言) ファシリテーター: 運営事務局 辰野 まどか
17:25	17:30	主催者挨拶 JICA 地球ひろば 所長 兼 広報室 室長 天田 聖
17:30	17:50	事務連絡、集合写真
18:00	19:30	懇親会

(4) 写真記録



主催挨拶 & 当日の流れ説明



グループディスカッション①～現地のふりかえり～



海外研修を通して、自分自身がどのように変容をしたかの可視化・共有



グループディスカッション②～アクションプラン作成～

VII. 業務展望レポート(参加者 7 名)

氏名	田中 智則	所属名	北海道教育庁学校教育局義務教育課
		職名	主査

[1]国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

① 多文化共生社会の実現に向けた国際理解教育の重要性

ヤンゴン日本人学校では、「日本とミャンマーの伝統や文化を理解・尊重し、国際人として広い視野をもち、自己の生き方を追求する子ども」の育成に向け、小・中学校の総合的な学習の時間において、地域の伝統・文化や産業、環境問題、まちづくりなどを探究的に学ぶ学習活動や、地域の企業など身の回りの職業について知り、将来を展望する学習活動が系統的・発展的に行われていた。

地域の僧院や現地校とも積極的な交流が行われており、教頭先生は、「相手の国のことを知ることが自国のよさを知ることにもつながる」と話されていた。外国の文化や外国人の価値観は、日本の文化や日本人の価値観と大きく異なることも多く、ミャンマーに住んでいる日本の子どもたちにとって、地域そのものが価値観の多様性を学ぶための教材となっている。グローバル化の進展により、外国人との共生社会の実現が国の重要課題となっている現在、日本の子どもたちにも、国際理解教育を通じて異なる文化を受容し共生していこうとする態度を養うことの必要性を感じた。

② ミャンマーにおける教育改革の勢い

ミャンマーの学校では、これまで、暗記中心の教授型の授業が行われており、子どもたちに思考力やコミュニケーション能力を育成することに課題があった。また、音楽、図工、体育等の教科は教えられておらず、教科書も半数以上の教科で10年以上改訂されていなかった。ミャンマー政府は、このような教育を変えるため、「教育を通してミャンマーをつくる」をスローガンに、2014年から教育改革に着手している。JICAは、ODAの一環としてミャンマーの教育改革を一手に引き受け、日本の教科書会社である教育出版、政府教育省と連携し、「初等教育改訂プロジェクト」に取り組み、小学校1年生から5年生までの全学年全教科(10教科 図工、音楽、体育、道徳を含む)の教科書・指導書の作成、学習評価方法の提案、新しい教員養成カリキュラムの提案等を行っている。

新しい教科書は、現在、小学校1～3年生用までがミャンマーの小学校で使用されている。訪問した現地校では、子どもたちが目を輝かせながら新しい教科書で学ぶ様子や、「児童中心の新しい教授法」により、先生が与えた課題に基づき、グループで楽しそうに対話しながら解決に向け思考している様子を見ることができた。

ミャンマー人は勤勉で誠実な国民性であると言われており、仏教の教えが子どもたちに浸透しているため、先生に対する尊敬の念も強い。現地校では、参観した全ての学年で、子どもたちが真剣に学習に取り組んでいたことが印象的であった。ミャンマー人の勤勉性と急速な教育改革。ミャンマーの今後の更なる発展の可能性を感じることができた。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領に資するポイント	その理由
<p>■一人一人の児童生徒が持続可能な社会の創り手となることができるようにすること(学習指導要領前文)</p> 	<p>良質な日本の鉄を提供し、ミャンマーのインフラ開発を支えるヤングスチール社の笠原工場長、ミャンマー社会の発展に寄与するため、ミャンマー人材の育成に携わるJ-SAT(ミャンマー人材紹介サービス)の西垣代表、政府の手の行き届かない障害者の就労支援に情熱を捧げるAAR(難民を助ける会)の大城氏など、遠く日本を離れ、ミャンマーの地で活躍する人々との出会いを通じて、持続可能な世界の実現に向けて、学校教育において、グローバルな視点をもって課題解決に貢献する人材を育成することの重要性を実感した。</p>
<p>■伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと(学習指導要領前文)</p> 	<p>ティラワ経済特区の視察では、途中の車窓から見える景色を含め、インフラ整備や雇用創出と産業基盤の基礎整備に関する日本の国際協力の実情の一端を知ることができた。</p> <p>「開発途上国」=「支援が必要な国」と捉えがちであるが、経済特区内に進出した企業やJ-SAT(ミャンマー人材紹介サービス)、AAR(難民を助ける会)の活動、そこで働く方々のお話から、国際協力を進める際には、「支援する側」と「される側」という関係ではなく、ともに国際社会を生きていくパートナーとしての関係を構築することが大切であると感じた。子どもたちに他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う上で、国際理解教育の重要性を感じた。</p>
<p>■海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒の指導の充実(総則)</p> 	<p>現地の学校では、子どもたちが民族衣装のロンジーを制服として着ていること、仏教徒が多く教室に仏壇が置いてあること、優秀な生徒は廊下で特別な指導を受けていること、先生が地域社会からとても尊敬されていることなど、日本の学校との文化の違いを知ることができた。</p> <p>グローバル化の進展に伴い、北海道においても、外国人児童生徒が増加し、言語も多様化している。外国人児童生徒の受け入れに当たっては、こうした言語や宗教などの文化的な背景の違いに対応するとともに、総合的な学習の時間等において、多文化共生の視点から、外国人児童生徒の母国の生活や文化を学ぶ学習活動を取り入れるなど、外国の子どもが在籍する学級の特徴を生かした国際理解教育を推進する必要性を感じた。</p>

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容

- 11月27日(水)、課内において、口頭による研修内容等の情報共有を実施

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫（JICAの活用等）を3つ

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫（JICA の活用等）
JICA北海道国際理解教育指導者研修において研修成果を報告	・ミャンマーでの海外研修後、JICA北海道職員と意見交換を行うことにより、国際理解教育の重要性についての理解を深めるとともに、2月22日（土）に開催する「JICA 北海道国際理解教育指導者研修」において、研修成果を報告
JICA北海道が実施する研修等の周知	・各学校における国際理解教育の充実に向け、JICA北海道が実施する国際理解教育をテーマとした研修を道内の学校に広く周知
道教委が実施する研修会等において、研修成果を報告	・12月16日（月）、道教委が実施する外国語担当教員等を対象とした研修会において、研修成果を報告 ・2月に実施する職場内研修において、研修成果報告を実施予定

〔5〕現在の業務・所属機関において 3 年間に行うアクションプランとその 3 年間のプラン（JICA との連携も含め）

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	<p>（1 年目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道における国際理解教育の充実に向け、JICA北海道（札幌）が実施する国際理解教育セミナー及び JICA が作成する国際理解・開発教材等を道内の学校に周知。 ・JICA北海道（札幌）が実施する国際理解教育セミナーにおいて、本研修の成果を報告。 ・道教委が実施する「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」において、JICA職員を運営協議会委員として委嘱。 ・道教委が作成する指導資料「帰国・外国人児童生徒が生き生きと学校生活を送るために～受入れと指導のQ&A～」において、外国人児童生徒が在籍する学校における国際理解教育の推進のポイントを掲載。 <p>（2 年目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA北海道（札幌）が実施する国際理解教育セミナー等を道内の学校に周知。 ・道教委が実施する「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」において、JICA職員を運営協議会委員として委嘱。外国人児童生徒が在籍する学校の教員等を対象とした研修において、JICA職員及び海外での活動経験者等を講師とした国際理解教育の推進に関する講座を設定。 <p>（3 年目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA北海道（札幌）が実施する国際理解教育セミナー等を道内の学校に周知。 ・道教委が実施する初任段階教員研修及び中堅教諭等資質向上研修において、JICA職員及び海外での活動経験者等を講師とした国際理解教育の推進に関する講座の設定を検討。

〔6〕その他所感

国民の約9割が仏教徒であるミャンマーでは、「徳を積む」という考え方が浸透している。これは、「よい行いを積み重ねると、来世に還ってくる」という考え方である。ミャンマーで出会った人々の優しさや、現地校で真剣に学ぶ子どもたち、そして訪れたシュエダゴン・パゴダ（寺院）で熱心に祈りを捧げる大勢の人々の様子から、ミャンマー文化の素晴らしさの一端を感じることができた。

また、「ミャンマーのインフラ開発を支えたい」という想いをもち、国内に日本の良質な鉄を供給するヤンゴンスチール社の笠原工場長、「人材育成を通してミャンマーを変えたい」という想いをもち、ミャンマー人の育成に取り組むJ-SAT(ミャンマー人材紹介サービス)の西垣代表など、現地企業やNGO等で「物づくり」や「人づくり」に取り組んでいる方々の情熱に触れ、多くの刺激を受けた。彼らの生き方から、グローバル人材の育成とは、単に英語を話せる人材を育てることだけではなく、異国においても言語や文化の多様性を受容し、多様な他者と協働しながら、持続可能な社会の実現に向けて行動しようとする気概をもった人材を育成することではないかと感じた。

グローバル化が急速に進展する中、学校教育においては、他国・他文化の理解や相互依存関係の理解、人権や多様性の尊重を基盤として国際的に平和な社会を形成する市民を育成する国際理解教育の充実が求められている。

今回の研修では、ミャンマーの文化やJICAの国際貢献の状況を知るとともに、「持続可能な社会の創り手」を育成するための教育の役割や、教育者として、「どんな子どもを育てていくのか」を明確にすることの重要性を改めて考える機会とすることができた。本道の各学校において、「多文化共生」の視点をもち、教育課程全体を通じて教科等横断的に国際理解教育が展開されるよう、研修で得たことを行政の立場から現場の先生方に伝えていきたい。

研修の実施に当たり、現地での充実した研修内容を計画してくださったJICAミャンマー事務所の皆様、受け入れてくださったミャンマーの関係者の皆様、参加者に常にきめ細かな気配りをしてくださったJICA地球ひろばの皆様、そして研修を共にし、毎日の意見交換の場で多くの示唆を与えてくださった各県の研修参加者の皆様に深くお礼を申し上げます。

氏名	平田 勝	所属名	茨城県教育研修センター
		職名	指導主事

[1]国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

①国際協力の在り方のモデルとして

今回の研修先であるミャンマーは、後開発途上国として、多くの可能性を秘めている国であり、日本は ODA として、経済及びその他様々な方面への支援を行っている。また、JICA が初等教育の教科書改訂を一大プロジェクトとして支援し、それに基づいた教育がスタートし始めていた。国家の根幹ともいえる初等教育が日本の支援によってなされ、そこで学んだ子どもたちの世代が国家を担っていくことで、日本との良好な関係が構築され、経済及び文化的な発展を双方が享受するという目指すべきモデルがあるのではないかと考える。

ヤンゴン市内の様子からも、中古の日本車、日本製の自転車がたくさん走っており、唯一走っている鉄道においても使用している車両は日本製であった。日本企業の看板なども多く散見され、この国ではまだ日本ブランドに対する信用が残っており、それは、JICAによる支援をはじめ、今回視察させてもらった AAR や J-SAT など、NGO、民間企業においても、日本でのノウハウを現地の人々へ伝え、発展への援助をしている地道な努力の積み上げによって得られているものでもあったと感じた。

開発途上国等に対し、教育や福祉、その他人道的な支援の面などにおいてこれまで培ってきた日本の質の高いノウハウを提供し、持続可能な社会を共に築き上げていくこと、そうした分野で牽引できるような国際的地位を目指すことも、ひいては自国の利益にも還元されていくのであろうと思う。こうした国際協力の在り方は、SDGsの視点から言えば、目標 17 のパートナーシップを軸に、様々な目標が含まれる。改訂された学習指導要領前文にある「あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすること」をめざす姿の一つをこの研修を通して見る事ができた。

②グローバル人材の育成のために必要な視点

グローバル人材の育成のためには、単に外国語教育等に力を入れ、語学力を身に付けさせることだけではないことは周知のことであると思うが、上記のような視点をしっかりと身に付けさせること、また、「国際的」＝「欧米諸国」ではなく、非欧米諸国、開発途上国等へのまなざしをどのように育てていくか、上から目線ではなく、パートナーとしての関係性を築ける学びを学校教育の中でどのように実践していけるかが重要であると感じる。（現在は地域によっては、南米やアジア系の児童生徒も多数在籍している場合もあり、このような意識は実は自分達の世代の大人の方なのではないかという可能性もあるが）また、そのための前提の課題として、社会科教育等で自国の歴史を含む近現代史をどの程度教育できているか、大いに顧みる必要もあるのではないかと感じる。日本人墓地へ行った際に、ビルマ戦線を含めた日本とミャンマーとの出来事を漠然としてしか理解できていない自分を恥じた。そうした歴史を踏まえた上で、謙虚に、そして互いに尊重し合える関係を築ける力を、育てたい。また、現在日本に在留している外国人労働者の課題等についても知る機会が少ない。問題はそう単純なものではないとしても、他者を尊重し、良好な関係を築き上げる力を一人一人が身に付けることも重要である。

各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等のいずれかを問わず、横断的・総合的な学習活動を国際理解教育として推し進めていくことは、グローバルな人材育成のみならず、自国を顧みたと、国際的視野をもつ、真の意味での持続可能な社会の創り手を育てていくことにつながるであろうと思う。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領に資するポイント	その理由
他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと(前文)	ヤンゴン日本人学校においては、英会話等も充実させつつ、現地理解教育を推進し、地域との関わりを重視しながら、現地の学校や僧院との交流を盛んに実施しており、児童生徒の大きな成長を促しているとのこと。そうした経験を重ねることで真にグローバルな人材を育成できると考える。
あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすること(前文)	J-SATによる人材開発支援、AARにおける障害者の就労支援等、他者を価値ある存在として、尊重しながら現地に合わせた人材育成を行っていた。特に J-SAT で懸命に学ぶミャンマーの学生の様子を日本の学校の授業等で見る事ができれば、無理解な偏見などは生じず、パートナーとしての関係性をより意識できるようになるのではと思う。
児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。(総則)	現地で活躍されている JICA スタッフの方々や、視察先の方々から、自らの出会いや思いをきっかけに、臆することなく新しい環境に飛び込んでいく姿勢や努力を聞くことができた。(特に民間セクター開発の砂田さんや現地通訳のミョーさんらの話こそ、日本の子どもたちに聞かせたい)キャリア形成を自ら成し遂げる軸を育てるためにも、国際理解教育を通じたキャリア教育も重要である。

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容

- 特別支援教育専門研修講座における、今回の研修の意義と様子の写真・動画等の公開。現地の学校の授業風景や CREATE プロジェクトの概要等の説明、AAR での活動内容等の紹介(11/29 実施)
- 県立盲学校の校内研修支援訪問(キャリア教育をテーマ)における、今回の研修の様子と動画等の公開。J-AST の GENKY や AAR の活動紹介(12/5 実施)
- JICA 筑波職員との意見交換(12/17 実施)
- JICA 筑波主催 第3回国際理解教育実践セミナーにて研修報告(令和2年2月1日実施)
- 研修センター所員研修にて、全職員向けに出張報告及び講話(令和2年3月9日に実施予定)

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫(JICAの活用等)を3つ

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫(JICAの活用等)
教育研修センターに JICA のブース展示を継続させる	・エントランスホール1階に JICA コーナーを設置しているが、情報提供コーナーを充実させる ・今回のミャンマーでの研修内容もパネル化して展示する
JICA 職員との意見交換	・JICA 筑波職員との今後の研修センターでの情報提供の在り方や研修講座における研修内容等についての話し合いを行う。
本研修内容についての情報提供	・特別支援学校の中堅教諭等資質向上研修講座において、ミャンマーにおける障害者の現状等について伝える。 ・JICA 筑波にて、第3回国際理解教育実践セミナーで研修報告(2/1)実施。 ・研修センターにおいて、3/9に所員研修において、詳細の研修報告を行う。

〔5〕現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン(JICAとの連携も含め)

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
-------	--------------------

<p>・茨城県教育研修センターにおける JICA 筑波との連携の継続及び推進</p>	<p>(1年目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修センター紀要への執筆 ・国際理解教育に関する講座構築 <p>(2年目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育に関する希望研修講座及び中堅教諭等〔後期〕資質向上研修講座(小・中・高・特)における JICA 職員による研修の実施及び反省を基にした次年度の講座構築 ※希望研修講座「持続可能な社会を創る！SDGs研修講座」を2日間で実施し、第2日目を JICA 筑波を会場にして実施(令和 2年 11月 20日) ※中堅教諭等〔後期〕資質向上研修講座に「グローバル人材を育成するために」のコマを全校種で実施し、講師を JICA 筑波職員に依頼 ・JICA 展示ブースの継続及び内容や時期等の発展的な見直し及び検討 <p>(3年目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育に関する研修の在り方の検討及び人材リソースの整理等を3年スパンで拡大会議として行う
--	--

〔6〕その他所感

今回、特別支援教育に関わる立場として参加し、研修内容において現地の障害者支援施設等の見学も含めていただいた。視察の中で感じたことは、NGO の AAR での就労支援活動、J-SAT での視覚障害者の就労の場の提供等、現在のミャンマー(ヤンゴン)の中で可能な支援を着実に行われていたが、ミャンマーでの障害児・者の教育や支援の対象は、視覚、聴覚、肢体不自由等のある方々が中心であり、重度の自閉症や知的障害のある児・者への教育や支援はまだまだ先の課題となっているようであった。そのことは、AAR の大城さん、J-SAT の西垣さんのお二人からも、知的障害者等への支援はこれからの課題であるという話をうかがうことができた。現地のガイドの方にもそうした状況について尋ねてみると、偶然にも、実は親戚に自閉症のある方がいて、やはり、十分な支援はなされていないとのことであった。ただ、そうした方々を支援する場が全くないという訳ではないということもうかがうことができた。帰国後、その件を検索すると、障害保健福祉研究情報システム(DINF)のサイトに 25—9次隊 JICA シニアボランティアの袖山啓子氏による「ミャンマーの知的障害のある人とその家族の現状と JICA ボランティアとしての支援」という寄稿(2014)があり、やはり、現状として十分な支援体制が確立していないことが記されてあった。(一方で、関西福祉大学、勝田吉彰氏のHPには、「ミャンマーで知的障害児はどのように扱われているか」という記事(2015)があり、日本の支援で建てられたヤンゴンの特別支援学校のことが記されており、そこでは、少人数でいいいな指導が行われている様子が記されてあった。このあたりは、地域や保護者の経済・社会的な地位などによって状況が違ってくるのかもしれない。)

仏教国であるミャンマーでは輪廻転生の宗教観から、障害をもって生を受けたことは、前世での行いによるものであるという見方が依然強く残っているとのこと。我々の価値観からすれば、非常につらいことであるが、そうした背景のもとで、まずは、視覚・聴覚・肢体不自由といった障害のある方々への自立、社会進出の支援をされ、当事者の方々が前向きに努力されている姿を見ることができたことは収穫であった。就労支援のプログラムを見ると、むしろ独立して開業するためのサポートが充実しており、現状での教育水準を鑑みると、むしろしっかりと学んでいるのではとの印象さえ受けた。

一方で、ヤンゴン市内の日本人学校と現地の学校を視察させてもらったが、日本を含め、先進国の中ではクローズアップされている「発達障害」といった視点については、日本人学校においては、やはり少なからず同様の課題に直面しているとのことで、特別支援学級の必要性や、そのための理解啓発の保護者向け勉強会を開くことなどの課題解決への取り組みをうかがうことができた。(また、帰国した際のいじめに合う心配等の話題もあった)

現地の学校“基礎教育学校第二南オカラパ校”においては、それまでの一斉教授で暗記中心の学習活動から、CREATE プロジェクトによる新しい教科書を用いながら、学び合い等の活動を取り入れた学習スタイルの実践へと改革を進めている現場を見ることができた。着実に新しい学びが進んできているようであったが、教育におけるそもそものベースラインや、習得度をどの程度求められているのかが読み取れない面もあり、(ただし、試験に合格しないと進級ができないとのこと、成績優秀な生徒に対しては特別な支援があるようであった)日本のような学校文化に適応できない「発達障害」及び「軽度の知的障害」といった問題はまだ顕在化しておらず、この先、教育の制度や体制が先進国のようにより詳細になることによって、課題となってくるのではないかという印象をもった。

なお、自分の関わる特別支援学校においては、高等部生の就労先の企業や、現場実習をさせてもらう企業

において、外国人労働者の方と一緒にいる確率が高い現状がある。そうした意味でも特別支援学校においても、現実的な課題として、国際理解教育の必要性は高いと言える。どのような形で実践していけるか、特別支援学校におけるこれまでの実践事例を集約したり、新たな実践を模索していくなど、意識を高めていく必要があるであろう。

氏名	高松 秀行	所属名	栃木県教育委員会事務局 高校教育課
		職名	指導主事

〔1〕国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

海外のみならず、国内においても外国人と共に働く機会の増加、産業のグローバル競争の激化、ユニバーサルデザインの知識・技術の必要性など、ものづくりを通じた、よりグローバルな視点を取り入れた学習の充実が求められている。

このことから、高校生が安全・安心な社会の構築を目指して自ら学び、産業の振興や社会貢献に主体的にかつ協働的に取り組めるよう、教育活動を支援していくことが重要である。

※ミャンマーにおける研修を通じて、伝えたい3つのこと

- (1) ものづくりの人材育成の観点から、将来にわたり日本の工業を支えていける人材を育成するため、これまでの専門分野ごとの工業教育の知識・技能だけでなく、新しい価値を生み出せる思考プロセスを備えた、実践技術者を育成することが重要である。
- (2) 工業技術を環境への配慮や安全性を優先した工業製品の生産及び社会基盤整備などの推進の観点から、工業各分野に関わる技術と相互に関連付けて考察することが重要である。
- (3) 技術英語活用能力の向上の観点から、これからの技術者に必要とされる「思考力」、「判断力」を深めながら「表現力」を伸ばし、職業人として必要な豊かな人間性が身に付け、よりよい社会の構築を目指して行くことが重要である。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領に資するポイント	その理由
①生きて働く「知識・技能」の習得	ティラワ経済特区(SEZ) 日本の官民の協力により、ティラワ経済特区開発が進展するとともに、今後の安定した経済発展の実現を目指している点
②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成	JICA CREATE 事務所 初等教育カリキュラム改訂プロジェクトにおいて、ミャンマーにおける新カリキュラムモデル「21世紀に生きる全人的教育を目指すために5つの重点事項」を掲げ、将来のミャンマーを担う子どもたちのために、主体的に考える教育活動の実現を目指している点
③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間力等」の涵養	ミャンマー専門コンサルティング会社「J-SAT」 ミャンマー社会の適正な発展に寄与するため、多様なビジネススキルを組み合わせ、新たな価値の創造に邁進している点

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容

- (1) 令和元年12月19日(木)、高校教育課内において研修報告会を実施した。
※資料の添付 参考資料1_JICA2019年度教師海外研修ミャンマー_報告発表 1219
参考資料2_JICA2019年度教師海外研修ミャンマー_報告配付 1219
- (2) 令和2年1月25日(土)、とちぎ国際交流センターにおいて研修報告を実施した。
※資料の添付 参考資料3_JICA2019年度教師海外研修ミャンマー_報告発表 0125

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫（JICAの活用等）を3つ

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫（JICAの活用等）
私たちと世界のつながりに関すること	左記4点について、JICAにおける開発教育支援事業を活用するなど、社会に開かれた教育課程の実現、探究的な学びの実現、グローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力の育成を図っていく。
世界の多様性に関すること	
世界の課題に関すること	
国際協力活動に関すること	

(1) 県立宇都宮工業高等学校での取組例（技術英語活用能力の向上に関する取組）

- ① 大学の外国人留学生等との交流を通じた英会話学習
県内大学に在籍する外国人留学生及び県内企業の外国籍社員との交流を通して、技術英語活用能力を向上。
- ② 課題研究における工業英語学習
日本工業英語協会の指導支援により、技術英語の活用能力を向上。
- ③ 工業英検4級程度の技術英語活用能力の習得
全学科で、1学年の段階から、工業英検4級程度の技術英語習得を目指した学習を実施。

〔5〕現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン（JICAとの連携も含め）

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
将来にわたり栃木県の工業を支えていける地域人材を育成するため、これまでの専門分野ごとの工業教育の知識・技能だけでなく、新しい価値を生み出せる思考プロセスを備えた、実践技術者の育成を図る。	(1年目) 国際理解の視点に立ったグローバル人材の育成に関する研究 (2年目) 持続可能な開発のための教育(ESD)に関する研究 (3年目) 「とちぎの共創型実践技術者」の育成に関する研究

(1) 3年間を通じたアクションプラン「実践技術者育成プログラムの創出」

アクションプラン1
 検証① 安全で安心な信頼できるものを製作するなどの学習活動ができるか。
 検証② 実験・実習などによりものづくりに関する理論について確認するなどの学習活動を行うことができるか。
 ⇒仮説 変化する状況や課題に応じて社会の中で主体的に活用することができる知識と技術及び将来の職業を見通して、さらに、専門的な学習を続けることにつながる知識と技術を身に付ければ、具体的なものづくりと結び付く。

アクションプラン2
 検証① どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか。
 ⇒仮説 「学びに向かう力、工業人としての人間性」を涵養することで、学びを人生や社会に生かすことができる。

これらのアクションプランにおいて、将来の栃木県の工業分野のビジョン及び技術者像等の共有を図りな

がら、県内工業高校への波及効果をねらう。

[6]その他所感

令和4年から実施される学習指導要領の実現に向け、国際理解の視点に立ったグローバル人材の育成、持続可能な開発のための教育(ESD)等に資すると考え、教師海外研修に希望した。

開発途上国の現状や日本との関係について理解を深めるとともに、世界及び日本の環境、経済、社会の統合的な発展を実現するため、今後、高校教育にどのようなことが必要となるかを本研修で見取り、考えることができた。

本研修での成果は、次代を担う栃木の子どもたち一人一人が、持続可能な社会の担い手となるよう、教育行政業務に活かしていきたい。

【研修で得られたもの】

- 視野の広がり
- 世界への関心
- 多様性受容
- 内面を見つめる機会

【研修で感じたこと】

- JICA が多くの援助と支援による「現地との信頼関係」
- JICA の職員の皆さん、青年海外協力隊員の皆さんの「生きる力」
- ミャンマーという国とそこに住む人々の将来への希望

氏名	佐藤 貴亮	所属名	新潟県教育庁高等学校教育課
		職名	指導主事

〔1〕国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

○探究の可能性

人々の生活、町、建物の様子、文化、国民性、自然環境…やはり実際に体感しないとわからないことは多いと、この度の研修で改めて思った。

日本で生活していただけでは知りえないようなことについて触れると、疑問が生まれ、答えを見出そうと自ら学び、また新たな疑問や気づきが生まれるように思える。それを繰り返していくことは、まさに探究なのではないだろうか。海外での体験をとおして、私自身が「探究したい」と思った。国際理解教育を深めることは、高校での探究学習にもつながる可能性が大きいのではないかと実感した一週間であった。


○「外を知る」→「自分を知る」

海外での体験では、「外を知る」ことだけではなく、日本の魅力や良さについても再認識することができた。外の世界を知ることで、普段気づかなかった自国や居住地域の良さに気付くことができたと思う。同時に、課題や解決すべきことについても考えさせられた。是非、学校現場で直接、生徒に向き合っている教員の方々多くに、こうした海外での研修に参加し、生徒に広い視野を持って考えさせる指導につなげてほしいと思う。

さらに、生徒たちにも、海外での経験を可能な限り体験してほしいと思った。狭いコミュニティで満足しがちな生徒が多いように思えるが、外の世界を知ることで、広い視野、広い心で物事をとらえ、自分や自分を取り巻く環境を見つめなおし、他者と関わるができるように思える。

海外研修旅行や留学生の受け入れなど、学校行事等でのプログラムにおいても「外を知る」チャンスは多くある。生徒たちが前向きに主体的に取り組めるよう、活動内容を工夫していくことが望まれる。私は微力ながら、本研修で知りえた知見や外国を知ることの魅力について、情報発信していきたいと思う。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領に資するポイント	その理由
<p>多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。</p>  <p>(市街地の路地に展開する朝の露店)</p>	<p>「オカラパ教育校」、「ヤンゴン市街地」</p> <p>日本以外の世界を知らなければ、日本に住んでいる立場でしか、「持続可能」の意味をとらえることができないと感じた。オカラパ教育校での日本の高校生の自転車の再利用、ヤンゴンで多く走行していた日本の中古車、会津若松行き表示の中古鉄道車両…、再利用されること自体は良いことだと思うが、それが「持続可能な社会」の姿と言えるのか考えさせられる。また、大都市ヤンゴンの路地に所狭しと展開されていた露店や小規模な店舗を間近で見て、世界の人々にとって持続可能な社会とは一体のどんなものなのかと考えさせられた。</p> <p>多様性を尊重し、共生していくことが求められる現代社会では、少しでも多様性の現実を知ったうえで、「社会の創り手」となることが大切なのではないか。そのために国際理解教育は有意義であると思う。</p>

我が国と他国の文化や生活習慣などについて理解し、よりよい交流の在り方を考えるなど、共に尊重し合い、主体的に国際社会に生きる日本人としての在り方生き方を探求しようとする。



(J-SAT西垣代表とスタッフの方々)

「RKヤングスチール社」、「J-SAT(ミャンマー人材採用紹介サービス)」

RKヤングスチール社の笠原工場長、J-SATの西垣代表は、「ゼロからイチを作り出す」「誰もやっていないなら自分がやる」という意志や、考えや文化、習慣が異なるミャンマー人とともに円滑に働くために、模索しながらも、そこに可能性ややりがい、面白さを感じつつ仕事に向き合っているようだった。まさに「グローバル人材」と言える方々である。

彼らは今も目的のために自分に必要な力や態度を身につけようと「学びに向かっている」姿を見聞きすることは、日本の教員や生徒たちが国際社会に生きる上で、大変有意なことに思えた。

今後、当県の中学・高校生が文化や習慣、考え方の異なる同世代の子どもたちと共生していくために、どのように受け入れ、関わっていくのか、そのヒントとなるような話や企業内の様子を伺うことができた。

学びに向かう力、人間性等を涵養する



(オカラパ教育校での授業風景)

「オカラパ教育校」

児童生徒たちが授業に前向きに、本当に楽しそうに、そして真面目に取り組んでいる姿を目の当たりにし、子どもたちの素直に「学びたい」という思いを感じた。それは、日本の学校でみられる児童生徒たちの姿と少し違っていただように思える。ミャンマーに限らず、他国において、どのような教育が行われているのか、世界の同世代の人々は、どんな目標を持って学校に行っているのか、何を目指しているのかなど、日本の教員や生徒が知ることは、自分たちが学んでいる意義や目的、重要性について改めて考える機会にもなりえると思う。

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容(※資料の添付をお願いいたします。)

本報告書の供覧をもって情報を共有します。

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫(JICAの活用等)を3つ(※既に実施したのものに関しては資料の添付をお願いいたします。)

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫(JICAの活用等)
国際理解教育担当者との情報共有	本研修で得た成果や情報について、他県の状況等も含めて共有する。
国際理解教育の活動状況の把握	当課で把握している活動内容に加え、県内高等学校等におけるJICAや国際協力関連機関等の活用状況等について、JICA新潟デスク等から情報を収集し、把握する。
本研修についての情報発信	研修内容だけでなく、研修に参加することの有意性等についても、情報提供が可能な場において発信する。

〔5〕現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン(JICAとの連携も含め)

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
学校の特色化(国際理解教	(1年目)

育の支援)	国際理解教育及びSDGsをテーマとした活動を行う高等学校等の活動状況の把握 (2年目) 特色ある学校づくりのための国際理解教育に関する情報収集 探究活動におけるSDGsをテーマとした取組を行っている学校の支援 (3年目) 国際理解教育実施校、SDGs探究学習校からの情報発信支援
-------	--

[6]その他所感

2点について述べたい。

1点は、学習環境の大切さについてである。ヤンゴンの現地校、オカラパ教育校を訪れた時、学校周辺の道路が整備されたこと、水たまりだった荒れ地を運動ができるグラウンドに整備したことは、保護者や地域から学校が評価される要因になったという話を聞いた。優秀な生徒を多く輩出しているという進学実績だけでなく、ハード面を整えることも学校の評価になるということから、日本も学ぶところがあるのではないだろうか。日本の学校は基本的な施設設備は整備されているが、現代の子どもたちが学びたくなるような、大事に使いたくなるような整備をもっと進める必要があるように感じた。

もう1点は、教育への希望である。かつての軍政権下のミャンマーにおいて重視されていなかった教育が、今の若者世代や社会にもたらしている影響は少なくない。しかし、初等教育カリキュラム改訂プロジェクト「CREATE」が支援している新しい学校教育に希望をいただき、変化が訪れることをミャンマーの大人たちは期待している。私も、ミャンマーの教育に大きな希望のエネルギーがあるように感じた。そこで、日本はどうなのだろうかと考えさせられる。日本の子どもたちの教育の未来は明るいと言えるのか、希望はあるのか、あるいは日本人とミャンマー人、何らかのかかわりの中でともに明るい未来を作っていけないのか。そして自分に何ができるのか。

多くのことを考えさせられ、自らに問いかけ続けるきっかけとなる研修だった。

最後に、研修期間中、参加者全員が安全で安心して研修ができるよう、様々な配慮をしてくださるとともに、少しでも実り多い研修になるようにと様々なプログラムを用意し、現地においても臨機応変に対応してくださったJICA関係者の皆様に感謝申し上げます。

氏名	高島 美保	所属名	浜松市教育委員会 教育総合支援センター 外国人支援グループ
		職名	指導主事

〔1〕国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

① **日本がミャンマーの未来を作っている**

インフラ整備だけでなく、小学校の教科書や教師用指導書、新指導法のための教師研修カリキュラムに至るまで、日本がミャンマーの教育カリキュラム改訂を行っている。新カリキュラムのもと「ミャンマーを変える」という現地教員の意気込みを感じた。日本人として、日本が行っている国際貢献をしっかりと知る必要がある。

② **「ごみを拾うことは恥ずかしくない」「学校のプライドをきれいさで表そう」**

これは現地校の廊下に掲げられていたスローガンである。このように取り組んでいることがとても素晴らしいと感じると同時に、私たち日本人にとっては当然のことでもあり、日本人として誇りに思っただと感じた。

③ **在住外国人は「地域を支える大きな力であり、浜松市のまちづくりを進める重要なパートナー」**

浜松市は上記のように位置付け、SDGsを推進している。今回の研修で、ミャンマーは識字率が高く、勤勉な国民性だということが分かった。日本主導の教育改革のもと、現地の教員も意欲的に新カリキュラムの研修に取り組んでいる。「アジアの中にある1つの国」という認識ではなく、ミャンマーという「一国家」であり、文化も習慣も違うことを理解した上で、浜松市を支える重要なパートナーとして受け入れや支援を心掛けたい。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領に資するポイント	その理由(具体的な訪問先・内容を入れて記入すること)
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する</u>とともに、<u>他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う。</u> (小学校・中学校 前文) ・<u>我が国の国土と歴史</u>に対する愛情、我が国の将来を担う国民としての自覚、<u>世界の国々の人々と共に生きていくこと</u>の大切さについての自覚などを養う。 (小学校 社会) ・<u>我が国の国土や歴史</u>に対する愛情、<u>国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ること</u>や、<u>他国や他国の文化を尊重すること</u>の大切さについて自覚などを深める。(中学校 社会) ・<u>他国の人々や文化</u>について理解し、<u>日本人としての自覚</u>をもって国際親善に努めること。 (小学校 特別の教科 道徳) ・<u>世界の中の日本人としての自覚</u>をもち、他国を尊重し、<u>国際的視野に立って、世界の平和と人類の発展に寄与すること。</u> (中学校 特別の教科 道徳) 	<p><ヤンゴン日本人学校> 学校より「子供たちは保護者の仕事で来ている。来たくて来ているわけではない。そのような子供たちに、ミャンマーを好きになってもらう教育をする。」「相手の国を知って、自分の国を知る。」という話があった。「自分は何人なのか」というアイデンティティーをもち、「どこの国でどのように生きていくのか」ということを、日本人・外国人の児童生徒や保護者、教員に伝え、一緒に考えていく必要がある。</p> <p><日本人墓地> 墓地について説明を聞く中で、戦争について知らないことや初めて聞くことがあった。自分の国のことを知らなければ、相手の国を尊重することはできない。世界の平和と人類の発展に寄与するためには、<u>真実を知ろうとする気持ち</u>が大切であると感じた。</p> <p><初等教育カリキュラム改訂プロジェクト「CREATE」> 日本がミャンマーの未来を作っている。ミャンマーの教科書を改訂するプログラムを、日本の国が担っていることを初めて知った。これまでの知識詰込みのミャンマーの教育から、「考える力」をつけるために、教科書、教師用指導書、教師研修カリキュラムを作成していた。また、その気持ちに答えるかのように「ミャンマーを変えていく」という現地教師の強い気持ちが伝わってきた。子供たちも音楽や体育が教科になったことに喜んでおり、日本が携わっている新カリキュラムのもと、ミャンマーは確実に変わっていくという感じがした。日本が行っている国際貢献について、日本人として知る必要があると考えた。</p>

<p>・自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、<u>持続可能な社会の創り手</u>となることができるようにすること。 (小学校・中学校 前文)</p> <p>・社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、<u>キャリア教育の充実</u>を図ること。 (小学校・中学校 総則)</p>	<p><障がい者職業訓練学校「難民を助ける会(AAR)」> 日本式の授業カリキュラムと、日本のシステムを取り入れた寮生活を行い、障がい者のための自立支援職業訓練を行っていた。卒業生が講師を務めたり、施設が卒業後のサポートを行ったりしており、日本的なしっかりしたサポートが目立った。その実績が国や地域の信頼につながっていると感じた。自立するための資質・能力を身に付けるためには、自分自身の努力が必要であることはもちろんだが、周りの支えがあることを理解し感謝することでもあったと感じた。自分自身の進路や生き方を考える上で参考になり、持続可能な社会の創り手となるために必要なことなのではないかと考えた。</p> <p><ミャンマー人材採用紹介サービス「J-SAT」> ミャンマー人材を日本の企業に紹介するために、日本人以上に日本の文化や挨拶、日本語指導を行い、徹底したカリキュラムで授業を行っていた。それを乗り越えた人たちが日系企業に就職したり、来日して仕事に就いたりしていた。自己管理能力や人間形成能力など、キャリア教育につながるのではないかと感じた。</p>
<p>・<u>自己の生き方</u>についての考えを深め、<u>自己実現</u>を図ろうとする態度を養う。 (小学校 特別活動)</p> <p>・<u>人間としての生き方</u>についての考えを深め、<u>自己実現</u>を図ろうとする態度を養う。 (中学校 特別活動)</p>	<p><現地校「No2 Basic Education High School. South Okkalapa Township Yangon」> この現地校では、地域の信頼を得るために環境を整えたり、法令を遵守したりしていた。このような環境の中でどのように学習し、どう生きていくかを子供たちは考えている。他国での学校の様子を知るとは、自分の生き方について考えるための一助となると感じた。</p> <p><ティラワ経済特区「RK ヤンゴンスチール社」> 高品質、高付加価値の物を売る。ミャンマーで労働者の命を大切にし、安心、安全を最優先する。異国の地で会社を立ち上げ、何に重点を置き、どのように考え、現地の理解を得ているかを考えることで、いろいろな生き方や考え方があることに気づかざらうと考えた。</p>

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容

- ・外国人支援グループ会議での報告(2019年12月4日) 参加者…外国人支援グループ主幹、相談員等11人
- ・教育長への報告(2020年1月30日)
- ・教育総合支援センター(外国人支援グループ、発達支援グループ、相談グループ)内での「2019年度報告書」の回覧(予定)

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫(JICAの活用等)を3つ

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫(JICAの活用等)
国際理解教育を行うことができる人材の登録・派遣と国際理解教育に関するプログラムの紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市人づくりネットワークセンターの「国際理解教育」分野新設の検討とJICA人材の登録 ・外国人児童生徒指導研修会での開発教育支援事業の紹介、および国際協力出前講座の活用 ・JICA 静岡との連携、情報提供
外国人子供支援推進事業周知のためのリーフレット作成	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに基づく就学の大切さについての記載と、学校への周知 ・保護者の理解を促すための就学時の案内 ・地域の理解を得るための区役所等への配架

本研修の報告と今後の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地球ひろば見学プログラムの視察、および JICA 中部での報告会と今後の連携についての話し合い(12月5日) 参加者…JICA 中部、JICA 静岡、JICA 岐阜、JICA 三重、愛知県教育委員会生涯学習課課長補佐、名古屋国際センター等 計10人 ・浜松市教育委員会と JICA 静岡による連携、情報交換 ・JICA 中部による教師海外研修説明会への協力や、国際理解教育実践報告フォーラム 2020 への参加(2月16日)
--------------	---

〔5〕現在の業務・所属機関において 3 年間に行うアクションプランとその 3 年間のプラン(JICA との連携も含め)

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
外国人児童生徒への支援 ・転編入時や新入学時の就学サポートや支援 ・日本語指導、学習指導 ・ライフコースに沿った支援等	(1年目) ・「PARTNER」へ登録したり、JICA 静岡と連携したりして必要な人材を募集する。 ○バイリンガル支援者(各言語の通訳・翻訳) ○国際理解教育に興味関心がある教員免許を有する者 ・外国人支援グループ会議(2019年12月4日)で報告し、今後の支援や就学について周知を図る。 ・新入学生対象プレスクールにて「入学説明会」を行う。(2020年2月8日) (2年目) ・外国人子供支援推進事業周知のためのリーフレットを学校に配布する。また、就学の手続きに来た保護者に案内をし、就学についての理解を促す。 ・「進路について語る会」「ロールモデル派遣事業」等で、外国につながる児童生徒や保護者が、話を聞いたり進路や生き方について考えたりする機会を設ける。 ・就学ガイダンスを充実させ、児童生徒や保護者の不安を取り除いたり、日本の学校について理解を促したりする。保護者も翻訳ツール等を活用し、通訳者だけを頼るのではなく各自の努力も必要なことを伝えていく。 (3年目) ・研修内容や支援状況、要請内容等を確認し修正する。
各研修会での国際理解教育の推進	(1年目) ・JICA 中部、JICA 静岡と連携し、国際理解講座を行うことができる人材について話し合う。また、研修会での講師派遣について相談・要請を行う。 (2年目) ・外国人児童指導リーダー研修会において、SDGsに基づいた講義とワークショップを行い、国際理解教育について考える。 ・外国人児童生徒指導研修やバイリンガル研修会で、多文化共生や国際理解についての内容を取り入れる。 (3年目) ・登録内容を見直したり、修正したりする。

〔6〕その他所感

日本で長く留学をしていたミャンマー人が現地の通訳だった。話をする中で、日本のことをよく理解し、日本が大好きだということが私たちに伝わってきた。私の部署は通訳者をコーディネートするという業務もを行っている。相手に信頼してもらうためには「相手を敬う」「相手を理解しようとする」「相手に寄り添う」ことがとても大切だと感じた。業務では翻訳機も使用するが、「機械ではなく人が通訳することの意味」を考えながら、今後の研修や就学の手続きを行っていきたい。「相手の国を理解し、自分の国に誇りをもつこと。」これが国際理解教育で大切なことなのではないかと感じた。

氏名	木下 真太郎	所属名	和歌山県教育庁県立学校教育課
		職名	指導主事

[1]国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

○ 国際理解教育は他国を理解することではなく、共に生きる人を理解すること

社会の変化やテクノロジーの進化等を背景として、経済や文化、社会のあらゆる分野でグローバル化が一層進むことが予想されている。しかしながら当県のように、在留外国人数が他の都道府県と比べ比較的小さい状況である場合、社会のグローバル化や多文化共生社会について実感を伴い理解を深める機会が少ない。

今回の研修においては、日本を含む様々な国籍の人々がミャンマーで活躍していること、多くのミャンマーの労働力がASEAN各国に移動していること、日本で就労を目的として日本語や日本におけるビジネスマナーを学んでいる多くの学生がいること等を知り、グローバル化の進展と、近い将来当県を含む日本国内において多くの外国人の方々と共に暮らす社会が訪れるであろうことを実感した。

多文化共生社会の到来に向け、学校教育段階においても、発達の段階に応じて、多様な文化や違いに触れ合う等の機会を設定する等により、知識だけではなく感性として違いを認め合う態度を育てていく必要がある。

○ グローバル人材の育成について

グローバル化する中で世界と向き合い活躍できる資質・能力の育成が求められている。当県においても、第三期和歌山県教育振興基本計画の中で、生徒の英語力の向上や国際交流の機会創出を重点取組と位置づけ、グローバル社会において活躍できる語学力、コミュニケーション能力、国際理解の精神などの育成を進めている。

今回の研修において、ミャンマーの初等教育カリキュラム改訂プロジェクトに取り組むJICAの方々や、ミャンマーにおける障害者施策に対し政策提言を行っているAARJapan 障害者訓練学校の大城氏等、よりよい社会の構築を目指し、尽力している多くの日本人に出会うことができた。

現在、すべての人々の人権と持続可能な開発目標を実現することを目指し、世界で多様な取組が行われている。その実現のためにも、新しい価値を創造する能力や次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人材の育成が求められている。学校教育段階においても、今回出会った人々のように、地球的視野で課題を捉え、世界の様々な課題を自らの課題として考え行動する態度の育成をめざす必要である。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領に資するポイント	その理由
○主権者として求められる力の育成	<p>よりよい社会の実現を視野に国家・社会の形成に主体的に参画しようとする力を育成することが求められている。</p> <p>ミャンマーにおいては、現地の人々の人材育成に取り組むJ-SATの西垣氏、障害者の職業訓練に取り組むAARの大城氏、国際協力事業に取り組むJICAの方々等、社会の課題や矛盾に気づき、その変革のために、尽力している多くの日本人の姿があった。</p> <p>その方々の活動状況を知ることから、自身や地域の身近な課題を理解し、その解決に向けて自分なりに考える力の育成を図ることができる。</p>
○グローバル化の中で多様性を尊重する態度の育成	<p>グローバル化が進展する日本においては、多様性を尊重する態度を育成することが必要である。</p> <p>シェタゴンパゴダ(寺院)や日常的に行われている托鉢等の宗教に根差した事柄や、市場、服装、食事と言った日常生活の様子の違いに気付くことがあった。</p> <p>また、ヤンゴン日本人学校において現地理解を深めるために取り組んでいる現地校との交流活動や、RKヤンゴンスチール社においては、国民性を尊重し、現地社員を雇用している状況があった。</p> <p>文化、生活習慣の違いや、相互理解を深めながら協働している人々の姿を知ることを通じて、文化や考え方の多様性を理解し、多様な人々と協働していく態度の育成を図ることができる。</p> <p>幼少期から発達の段階に応じ、国籍や障害の有無、性別、高齢者・若者等、多様な人々と交流する機会を設定することが大切である。</p>
○持続可能な社会を作る力の育成	<p>自然環境や資源の有限性、貧困等、地域や地球規模の諸課題について、一人一人が自らの課題として考え、持続可能な社会づくりにつなげていく力を育てることが求められる。</p> <p>ティアラ経済特区における開発の現状、ヤンゴンに住む人々の生活、AARにおける障害者への職業訓練の様子から、貧困の撲滅と、すべての人々の人権の尊重、経済・社会・環境が調和した開発の実現と自身自身の実践について考えさせることができる。</p>

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容

- 12月の特別支援教育室会議において、研修内容等について報告を行った。
- JICA関西職員との意見交換

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫(JICAの活用等)を3つ

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫(JICAの活用等)
県立学校校長会が主催する人権研修においてSDGsに関する周知	SDGsの意義や、教育分野におけるターゲットについて周知するため、人権研修における講義の一部にSDGsに関する内容を取り入れた。
県立特別支援学校教育課程等研究協議会における周知	国際社会に生きる日本人としての自覚を身につけることに係る指導が適切に行われるよう、国際理解教育の意義を改めて伝えるとともに、各学校において指導を行う際には、JICAの出前授業を依頼することやJICAから教材の提供を受けられることを周知する。
国際理解教育指導主事及び各学校種担当指導主事等との情報共有	国際理解教育の意義を当県の学校指導担当課室の指導主事で共有できるよう、情報交換を行ったり、JICA関連資

料の供覧を行ったりした。

〔5〕現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン(JICAとの連携も含め)

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
県立特別支援学校における国際理解教育の推進 (社会に開かれた教育課程の実現/地域等との連携による教育実践の充実)	(1年目) ○国際理解教育の必要性及びSDGsについて周知 (2年目) ○各学校における「国際理解教育」の実施状況について調査 ○共生社会の実現に向けた具体的実践例について周知 (3年目) ○各学校における取組例について共有を図るとともに、外部講師等を招聘したモデル授業を1~2例程度実施し、各学校に紹介する。

〔6〕その他所感

- 今回の研修の目的は、開発途上国を訪問し、そこに暮らす人々の生活や国際協力の現状、日本との相互依存関係について理解を深めることにあった。グローバル化による社会の変化が身近な生活も含め、社会のあらゆる領域に及んでいることを実感するとともに、学校教育においては、多様性理解や地球的規模で課題を捉える視点の育成を図るために、国際理解教育に取り組んでいく必要があることを理解することができた。
- ミャンマーは開発途上国と言われる国の一つであるが、建設中のビル群や開発が続く工業団地の視察、そして今後の社会の在り方に対して夢を語る多くの人々の様子から、未来へ向かって発展していこうとする国の大きなエネルギーを感じた。
- 主体的に考え行動する人材の育成を目指し、初等教育のカリキュラムの改訂が行われていた。視察で訪れたにJICA CREATE プロジェクトでは、未来の国のために、教育が果たす役割と可能性に希望を抱き、教科書の編纂作業を行っている方々に出会うと共に、現地の学校である No.2 Basic Education High School では、学校で学ぶ喜びを全身で表現しながら真剣に授業を受ける子供達の姿を見た。
- 夢や希望を語る人々、国家の未来切り拓くための教育改革を推進する人々、そして、喜びを感じながら学ぶ子供達の姿を見るにつれ、子供達に夢や希望を伝えることの大切さや、一人一人の豊かな人生やよりよい社会の形成のために教育が果たすべき使命と責任の重さについて改めて考える機会となった。

氏名	神村 智子	所属名	沖縄県教育庁生涯学習振興課
		職名	社会教育主事

〔1〕国際理解教育の必要性や意義について、研修を通して、日本の教員や教育行政官に伝えたいこと

約 135 もの民族が暮らすミャンマーでは、公用語のビルマ語以外にさまざまな言葉が存在する。学校で学ぶビルマ語は欠かせないスキルであるが、貧困のため中途退学してしまうと、仕事に就きにくくなり、貧困から抜けられない「負の連鎖」が起きてしまう持続不可能な現実。一方で、文化的多様性に富み、人びとの助け合いの意識の高さを仏教色で彩られた町並みや人との交流から知り得ることができ、パワーとエネルギーな持続可能性を感じた。

国際理解教育は、既存の教育活動で全く取り組まれていない内容を、新規に加えなければならないというものではない。地域社会の事例であっても、視点を変えるだけでグローバルな認識を促すことは可能であり、日頃取り組んでいる人権教育や平和教育、さらに、生徒間の人間関係作り、教師と児童生徒との関係の在り方なども、国際理解教育の一部であるという捉え方ができる。

これからの国際理解教育／開発教育は、自らの考えは相手も考えているだろうという「対称性」の発想に終始せず、自分が考えていることが相手もそう考えていることは限らないという「非対称性」の発想に立つことだ。持続可能な社会を創り出す教育とは、そういった視点を持ち、グローバルな見方や意識の育成を目指す。それが多文化理解・国際理解につながると海外研修で改めて実感することができた。

ミャンマーにおける日本の国際協力・援助は「一方通行」ではなく、双方向の草の根的なものであった。この研修で得た成果を、日本の教育現場で持続可能な社会の創り手となる子供たちに「自分ごと」とした問題提起となるよう国際理解教育／開発教育の充実につなげたい。

〔2〕訪問先で感じた学習指導要領が求める教育を行うために国際理解教育が資するポイント3点とその理由

学習指導要領ポイント	その理由
【持続可能な社会の創り手として、異文化と共生できる資質や能力の育成】	<p>① JICA ミャンマー事業所／在ミャンマー日本大使館／タケタ橋→JICA(資金援助)</p> <p>JICAが行っているミャンマーへの支援について、ミャンマーの歴史や風土・自然環境・農村と都市・民族・文化等、数値化されたデータや文献では得られない背景を知ること、その国のためにJICAが行っている支援のあり方・活動について知ることができた。なぜ、援助をするのか。人道的な面と相互依存の両面から考え、JICA や国連の活動について認識を深めていくことが国際教育だと改めて思った。</p> <p>② ティラワ経済特別区内「RK ヤンゴンスチール社」(本社:大阪)→JICA 経済開発分野、日緬経済(パートナーシップ)</p> <p>日本企業 100 社余りが入居の経済特区では、稼働する工場視察を通してミャンマーの経済発展を感じた。工場長からは志を持った経緯、現地の人々と試行錯誤しながら対応するパイオニア精神を伺い、流動化・多角化する経済市場、グローバル人材について考察し</p>

国際社会における連携と協力の精神の育成、異文化を理解し尊重するなど人類の多様性を認め、文化の違う価値観や考え方の違い等を理解できる



【教科等融合・学校段階等間の接続、参加型の手法、アクティブラーニング】

教科横断的な内容は、課題探究・解決型の学習に向いており、多くの教科でも融合的に実践することができる。

また、社会参加・参画をも目指して学ぶことが可能。



た。

③ ホージョーマーケット(local 市場)/ジャンクシオンシティ(ショッピングセンター)/シエダゴンパゴダ(寺院)/国立歴史博物館→多民族国家、経済発展、歴史

市民が立ち寄る活気ある市場と海外ブランドが立ち並ぶショッピングセンター、高層ビル街とスラム街の対比、車窓から見える様々な風景、食事などから五感に響く体験ができた。

他民族国家ミャンマーの歴史や風土に基づいた文化や食に魅了されつつも、自身の興味・関心に先立つ知識の乏しさ、ステレオタイプの認識に反省することもあった。

* 出会い * 青年海外協力隊員、現地で奮闘する起業家、通訳の方々から…

ミャンマー語をネイティブに習得するまでの努力や、異なる教育制度や慣習、基本的な生活に順応するまでの苦労、価値観や慣習のズレから生じたエピソード等を伺った。ミャンマーの国や人々のために献身的に活動する姿、小さな成功が大きな喜びと話された時の表情が印象的だった。

① 初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(CREATE)→JICA 技術協力

ミャンマーの新しいカリキュラムでは、子どもの主体的な学びを促すことが求められ、教員は知識の伝達を行うだけでなく、子どもたちが自ら体験し、考え、これからの時代を生きる力を身につけることを目指している。日本人以外にもフィリピン人等、各教科・教育の専門家が、日本の教科書等を参考に、学習内容や効果的な指導法等、教科書・指導書作成に取り組んでいる。新しい教科書はオールカラーで、2016～20 年にかけて全公立児童 1～5年生に無償配布される。

教師の資質向上のために、研修・アセスメントを実施。研修計画を策定→研修教材を開発→体験型の研修(現職教員・教員養成向け)を実施→上意下達に伝達を行っていた。

② ヤンゴン市内小学校→JICA 教育分野の学校視察、授業参観

ヤンゴン市内小学校で、上記 CREATE の教科書を使った新カリキュラムの授業を参観した。これまでのミャンマーの教育は、教師の教えを暗唱する授業と暗記型学習、実技や芸術科目は充実していなかった。新カリキュラムの学年では、問題解決型の教授方法で、座席はコの字型、対話型の授業形態に対応し、子供たちは熱心に生き生きと授業を受けていた。校庭では、男子生徒がサッカーをし、廊下では、ペアワークで英語の勉強をしている生徒がいた。教科は国語、英語、数学、理科、社会の他に、ミャンマー独自の教科「ライフスキル」(防災教育)、音楽、体育、道徳などが加わる。

日本の教育システムや技術がミャンマーの持続可能な開発のための教育に貢献している。世界・社会は大きく変わっており、それに伴い学校も変わり授業も変わらないといけない。日本でも同じ事である。

生徒の様子について、制服は、男女とも白のシャツに緑のロンジ

	<p>ー(ミャンマーの伝統的な巻きスカート)。ルール(慣習)はけんかをしていない、先生を尊敬する。関心事は、フェイスブックの他に新しいカリキュラムの勉強と答えていた。日本で知っていることは、アニメ、ドラえもん、ラーメン等。</p>
<p>【社会に開かれた教育課程】</p>   	<p>① ヤンゴン日本人学校訪問→国際理解教育、多文化共生 日本のカリキュラムで授業が行われている中で、日本とミャンマーの比較をとおして異文化理解の学習が行われていた。また、学校として積極的に保護者・地域に働きかけ、地域とともに教育を行う校長の熱意があった。保護者の学校行事への協力や、日本や諸外国から来校する方々と生徒の交流など多様な学習活動が行われていた。</p> <p>② J-SAT(人材採用紹介サービス)→日系企業の活躍、障害者支援 視覚障害者の按摩技術取得とマッサージクリニック開業による就職支援は、ミャンマーのビジネス界初の起業である。そのほか、日系企業への人材派遣など多角的な経営も行っており、日本語やマナーを教える教室では、求める人材とは、どのような環境でも自分を見失わず、柔軟に対応でき、主体性、意欲、礼儀正しさ、思いやりを持つ者である。と教えていた。これからの日本と途上国との関係の重要性や、国際理解教育・開発教育の重要性を考察した。</p> <p>③ NGO難民を助ける会(AAR)、障がい者職業訓練校→JICAとNGOの国際協力 JICAの「ミャンマー草の根技術協力事業」の一環として、障がい者が就労できる環境づくりに向けた取り組み。洋裁、美容理容、コンピュータの専門的な知識の向上と共生社会に対する理解の向上に取り組んでいる。技能習得だけでなく、毎朝の集会では、外部者を招聘してお話を聞いたり、全寮制の生活、遠足や寺院清掃などを通じて社会生活に必要なスキルを身につけたり、地域の人々との交流や社会貢献も行っている。学校では補えない障害を持つ者が自立していくための教育について、インクルーシブを地域開発の一環として捉え、社会システム全体の中で障がい者の支援を考える素晴らしいモデルである。</p>

〔3〕所属機関において行った情報共有の内容

- 本報告書の供覧による報告
- JICA 沖縄と県教育庁の情報交換会の場における研修報告(資料)
- 沖縄県 UNESCO 協会における研修報告会(上記資料と同様)

〔4〕年度内の業務における国際理解教育推進のための取組とその具体的な工夫(JICAの活用等)を3つ

国際理解教育推進のための取組	左記に対する具体的な工夫(JICA の活用等)
○「ミャンマー教材(写真・モノ)」の出前授業	・JICA沖縄の学校教育における事業の紹介
○研修会でミャンマー研修を報告(12月25日)	・発展の著しいミャンマーとSDGsの視点から報告
○沖縄県ユネスコ協会との連携	・ユネスコ事業「書きそんじはがき」キャンペーンの広報・支援

〔5〕現在の業務・所属機関において3年間に行うアクションプランとその3年間のプラン（JICAとの連携も含め）

研修や施策	左記に対する年度ごとの具体的なプラン
<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育推進のために、ESDの普及啓発、ユネスコスクールや国際理解教育に熱心な教員への支援を行う ・教頭会、校長会における行政説明会や社会教育主事研修会で、国際理解教育、多文化共生社会を取り上げる ・JICA 沖縄と学校・地域社会とのつなげ役 	<ul style="list-style-type: none"> (1. 2年目)・ミャンマーにおけるJICA沖縄の「出前授業」や「施設訪問」、ミャンマー教材を研修会等で紹介、共有する。 ・校長研修会等において国際理解教育の在り方や実践事例を説明する。 ・ESD・ユネスコスクール他、研究授業等で国際理解教育の視点を持った指導助言を実施する。 (2年目)・学校教育関係者の他、公民館や青少年育成団体、ユネスコの関係者も対象に生涯学習の視点から研修を実施する。 (3年目)・1. 2年目の実践を工夫・改善し、PDCAを実践する。

〔6〕他所所感

学校教育における国際理解教育は、必ずしも英語や異文化理解・交流を中心とした学習ではなく、子供たちが身の回りの課題に気づき、人や他国、過去と未来とのつながりを「じぶんごと」として考え、行動できる人材を育てることだと思う。実際に多くの学校では特色ある国際理解教育が実践されている。教育行政の立場から、それらを事例として研修会等と通じて推進を図ることや、JICA沖縄と連携してその活用を促すことが必要である。

また、時代の変化に対応した生涯学習社会の実現を図る視点から、多文化共生社会のあり方やその理解に向けての取組も求められている。学校教育関係者だけでなく、教育行政、NPO、社会教育関係者等を対象に国際理解教育／開発教育を行っていききたい。その推進を図るための支えとなるJICA沖縄との繋がり、そして、今回参加した仲間のネットワークとの繋がりは今後も、高めあう絆として大切にしていきたい。

ミャンマーでの現地体験と事前・事後研修での学び・共有を充実したものにして下さった、JICAスタッフ他関係者の皆様に感謝いたします。

学校・教員の方に活用いただける JICA プログラムのご紹介

JICA では、世界の現状や発展途上国が抱える課題への理解を深めるため、学校現場で活用いただける国際理解教育／開発教育支援のための事業や、先生方に国際協力に参画いただける事業等、各種事業を実施しています。

※各事業の詳細については、最寄の国内拠点にお気軽にご相談下さい。

教員向けプログラム

● 教師海外研修(教員・教育行政関係者対象)

発展途上国の現状、日本との関係や国際協力への理解を深め、その成果を子どもたちの教育に役立てることを目的とした研修です。校種や地域の違う先生方がチームとなって海外研修(10日間程度)、国内研修に取り組みます。研修で得た学びと感動を、授業や教材作成を通じて子どもたちに伝えてください！毎年、全国で約 110 人の教員が研修に参加しています。また、2014 年度より、全国の教育行政に携わる方を対象とした研修コースも行っています。



● 国際理解教育指導者研修

教員をはじめとした国際理解教育に関心がある方々を対象にした国際理解教育／開発教育の基本的な考え方を学ぶ講座を、各地の NGO や教育委員会、国際交流協会と協力して開催しています。ワークショップや参加型学習の手法を体験しながら、世界を学ぶ授業作りにお役立てください。



児童・生徒向けプログラム

● 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

毎年、発展途上国や国際協力をテーマに中学生・高校生を対象としたエッセイコンテストを開催しています。上位入賞者には、発展途上国での JICA 事業の現場視察など研修に参加する機会が与えられます。コンテストの開催概要や募集作品のテーマについては、2 月頃に JICA 地球ひろばの HP で発表されます。



● 国際協力出前講座

発展途上国の実情や日本との関係、日本の国際協力について知っていただくために、教室や学校、職場に JICA 海外協力隊などの経験者が講師としてお伺いします。講座は、異文化理解、多文化共生、保健医療、教育や農業、スポーツ、音楽といったテーマや、対象国などを決めて行うことも可能です。また、道徳や人権学習、ボランティア学習、環境教育、キャリア教育などの授業でも活用されています。



● JICA 施設訪問／実体験プログラム

JICA の国内拠点では、学校などの訪問を受け入れ、JICA 海外協力隊経験者の体験談を聞いたり、開発途上国や国際協力について学ぶことのできるプログラムを提供しています。また「実体験プログラム」という、国際協力や異文化への興味を促し、日本と世界のつながりに気づくことを目指した体験型プログラムを実施している国内拠点もあります。JICA事業紹介、講義・ワークショップや研修員との交流などを通して世界への理解を深め、開発途上国の現状や国際協力について考えます。



国際理解教育／開発教育のための教材

● 教員向け：「国際理解教育実践資料集～世界を知ろう！考えよう！～」

「国際理解教育実践資料集」は、教育現場での国際理解教育／開発教育の実践を支援するための教員向け資料集です。世界と日本のつながりや世界に存在している課題等について、教員向けの解説やコピーして子どもたちに配れる資料などが盛り沢山です。

JICA教材は
こちらから



● 児童・生徒向け：「学校に行きたい！」／ぼくら地球調査隊小冊子 5 種

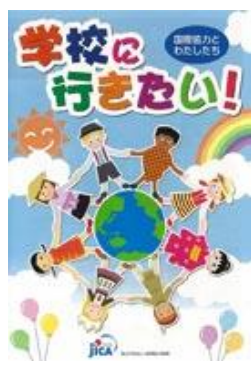
「学校に行きたい!」は世界の子どもの現状を知り、国際協力について考えるきっかけとなる教材です。「僕ら地球調査隊」(小冊子 5 種)は環境、感染症、教育、水、食料の問題など、私たちの身近で起こっている地球規模の課題について、楽しく学ぶことができます。※ホームページよりダウンロードいただけます。

JICA 教材

検索



国際理解教育実践資料集
～世界を知ろう！考えよう！～



学校に行きたい！



ぼくら地球調査隊 5 種

世界の水
問題

学校にいけない世
界の子どもたち

砂漠化する
惑星

いのち、
輝け！

世界の食料

● 授業で使えるショート映像集

アクティブラーニング用の映像教材で、四つのテーマ「難民」「イスラム」「国際協力・SDGs」「教育」をショート映像にしました。難民の生活や、イスラムの暮らし、日本の国際協力の強み、アフリカでの教育支援などを知り、考えるきっかけとなる映像です。学びを深める参考資料・学習指導案も WEB 掲載／DVD 収録しています。

映像集



● 先生のお役立ちサイト

開発教育・国際理解教育の実践やより一層の充実を目指す教員の皆さまのために、上記の教材をはじめ、様々な情報を提供しています。

お役立ちサイト



先生のお役立ちサイト



地球ひろば訪問

地球ひろばでは、発展途上国の暮らしの現状や、地球が抱える問題、国際協力の実情などを、見て・聞いて・さわって体験できる展示と、発展途上国での活動体験談や開発教育教材を使った参加型体験学習を組み合わせたプログラムを実施しています。授業での活用、修学旅行、社会科見学等の団体訪問も受け入れています。

●JICA 地球ひろば(東京都新宿区市ヶ谷)

開館時間:10 時~20 時(平日) / 10 時~18 時(土・日・祝)

休館日:第1・第3日曜日、年末年始入館:無料

連絡先:〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

TEL:03-3269-2911 / 0120-767278



●なごや地球ひろば(愛知県名古屋市)

開館時間:10 時~18 時

休館日:月曜日、年末年始、国民の祝日入館:無料

連絡先:〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町 4-60-7

TEL:052-533-0220

●ほっかいどう地球ひろば(北海道札幌市)

開館時間:10 時~17 時 30 分(平日)

休館日:土・日・祝祭日、年末年始

(一部の展示は休日もご覧いただけます):無料

連絡先:〒003-0026

北海道札幌市白石区本通 16 丁目南 4-25

TEL:011-866-1515



JICA 海外協力隊

●JICA 海外協力隊経験者の採用をご検討の方

①常勤講師、非常勤講師を募集したい場合

協力隊の求人サイト、協力隊経験者向けメーリングリスト、進路相談カウンセラー等を通じ募集を行います。

②教員採用試験に係る各教育委員会の特別選考制度導入状況等を知りたい場合

各教育委員会の応募条件を HP 上に掲載しています。

http://www.jica.go.jp/volunteer/obog/career_support/careerinfo/index.html#02

●現職の先生方が JICA 海外協力隊に参加したい場合

教員の方々が身分を保持したまま JICA 海外協力隊へ参加する、現職教員特別参加制度もあります。毎年、春募集時(3~5 月)に募集しています。

派遣前・派遣後、派遣実績等、現職教員の派遣に関する情報提供・相談対応などさまざまな問い合わせにも対応しています。

●協力隊等経験者のことを理解したい時

①帰国報告会

現職教員の JICA ボランティア経験の報告会を各国内拠点で実施しています。実際に世界の教育現場で

活躍した方の生の声を聴くことができます。詳細は、JICA 国内拠点にお問い合わせください。

②訓練所の視察

定期的に長野県の駒ヶ根訓練所・福島県の二本松訓練所に1泊2日で視察を行っています。

③協力隊等経験者(OV、Old Volunteer)による全国のネットワーク(右図参照)

関東・関西を中心に現職教員という立場で協力隊等経験の事例研究や活動報告をしている組織があります。このネットワークの広報活動や、連絡等を対応しています。

●関東甲信越

- ・関東教員支援ネットワーク
- ・茨城教員ネットワーク
- ・長野県教員等ネットワーク

全国 OV 教員・
教育研究会

●関西

- ・大阪府 OB・OG 教育ネットワーク
- ・京都国際教育・グローバルキッズ研究会
- ・兵庫 OV 教員研究会

【問い合わせ先】

青年海外協力隊事務局人材育成課

連絡先:

TEL:03-5226-9804/03-5226-6379

あなたの近くの JICA 窓口

JICA では、北海道から沖縄まで全国 15 か所に国内拠点を、各都道府県に「JICA デスク」を設置し、市民の皆さまから国際協力に関するご質問やご要望にお応えしています。

国内拠点にご連絡いただければ、皆さまに一番近い「JICA デスク」の国際協力推進員をご紹介します。



詳しくはこちら

JICA 国内拠点

検索

